

RESPONSIBLE CARE

環境・安全・健康を考える——化学物質の開発から廃棄まで



1998
秋季号

J R C C だより

新入会員紹介

(会員数 103 1998年8月現在)

社名: ソルーシア・ジャパン株式会社
加入: 1998年6月
本社、主要事業所: 東京都、九州製造所、関西製造所、君津製造所
創立: 1997年9月
従業員数: 20名
売上高: 32億円 (96年度)
主な製品群: ポリビニルブチラール樹脂ガラス中間膜、水処理剤、キレート剤、航空機用作動油、合成熱媒体、クロロベンゼン、他

社名: ノバルティス ジャパン株式会社
加入: 1998年6月
本社、主要事業所: 東京都
創立: 1997年4月
従業員数: 20名
売上高: 9.4億円 (97年度)
主な製品群: 日本におけるノバルティス各社の財務、監査、法務、安全環境、人事、コミュニケーション面を支援する統括会社
【参考】日本のノバルティス各社売上、人員
ノバルティス ファーマ: 1275億円/2,700人
ノバルティス アグロ: 192億円/110人
ノバルティス シード: 5億円/17人
チバビジョン: 69億円/220人

社名: 第一工業製薬株式会社
加入: 1998年7月
本社、主要事業所: 京都、京都工場、四日市工場、大潟工場、滋賀工場
創立: 1918年8月
従業員数: 974名
売上高: 399億円 (97年度)
主な製品群: 工業用・業務用界面活性剤、ウレタン系製品、樹脂添加用製品、水溶性高分子製品

社名: 東レ・ダウ コーニング・シリコーン株式会社
加入: 1998年7月
本社、主要事業所: 東京都、千葉工場、福井工場
創立: 1966年12月
従業員数: 850名
売上高: 418億円 (97年度)
主な製品群: シリコーン製品

社名: 昭和炭酸株式会社
加入: 1998年7月
本社、主要事業所: 東京都、川崎工場、四日市工場
創立: 1944年3月
従業員数: 242名
売上高: 188億円 (97年度)
主な製品群: 液化炭酸ガス、ドライアイス、その他ガス

RC
プレゼンテーション資料
(改訂版)
ついに完成

「RCを知らない人に対して、RCを知らない人でも説明できる」プレゼンテーション資料です。改訂版では具体的内容を新たに加え、新入社員教育、協力企業教育、一般向け講演資料等、幅広くご活用頂けることと思えます。
OHP版(25,000円)とPower Point版(10,000円)の2種類を販売いたします。(送料別)
また、OHP版は無料の貸出し(2週間以内)サービスも行っております。(申込多数の場合先着順)

●ニュースの発行回数(年4回)及びページ数に関して
80%以上の読者から「ちょうど良い」という回答が寄せられました。

●面白かった記事ベスト5(複数回答)
第1位 from Members (29票)
第2位 RCの現場を訪ねて(27票)
第3位 世界のRC(24票)
第4位 知っておきたいRC用語(23票)
第5位 産業界は今(21票)
より具体的なRC活動の実態に関心が高いようです。

●今後記事として取り上げてほしいこと。
特に多かった回答は内分泌攪乱物質(環境ホルモン)やPRTRなどといった環境問題についてです。次いで、RCの活動事例やISOとの関わりについても挙げられていました。その他の意見では、化学業界だけにとどまらず一般社会へのPRを期待する声が目立ちました。



アンケートにご回答ありがとうございました。引き続きご意見やご感想をお聞かせ下さい。今後のニュース記事に反映させていきたいと思えます。



今号でも掲載しておりますように当協議会会員数が一つの目標であった100社を超え一同喜んでおります。更なる増加をはかり、RCが拡大するように努めたいと思えます。現在、会員各社より97年度RC実施報告書が提出され、協議会報告書を作成中で多忙な日々を送っています。10月には皆様に97年度RC実施報告書が届けられるでしょう。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No. 11
RC "RESPONSIBLE CARE"
～1998年・秋季号～
1998年9月10日発行
編集兼発行人 山中 正美
発行所 日本レスポンシブル・ケア協議会
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-6
TEL 03-3519-2125
編集協力 株式会社 創言社
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-4-5
TEL 03-3262-6275
本誌は再生紙を使用しています。

Index

知っておきたいRC用語	2	世界のRC	9
Voice	3	●チバ・スペシャルティ・ケミカルズの レスポンスブル・ケア	
●大阪大学名誉教授 近藤 雅臣さん			
from Members【第9回】	4	産業界は今	10
●花王株式会社 生産技術部門常務取締役 三輪 金次さん		●鉄鋼連盟を訪ねて (社)日本鉄鋼連盟 環境エネルギー部 井上 清彦さん 中曾根伸一さん	
JRCC会員100社加盟記念会員交流会	6	News Topics	11
RCの現場を訪ねて	8	JRCCだより	12
●コニカ株式会社 東京事業場(日野)			

知っておきたいRC用語

暴露
アセスメント

ヒトや環境に対する毒性の発現に対しては、かなり長期間の被害を推定することが必要であり、リスクを評価する手法は事故時のほぼ瞬間的に発生する被害を評価する場合とは異なる。長期間であれ短期間で、対象とする期間での化学物質の摂取量を評価する段階を「暴露アセスメント」と呼ぶ。

「暴露アセスメント」では、暴露量と、頻度または期間の評価が必要であり、ある期間例えば1年平均または1日平均の暴露量として算出するか、平均の暴露濃度として評価する。

「暴露アセスメント」には直接暴露と間接暴露の2つの

暴露評価がある。

直接暴露とは、作業員や消費者が化学物質に接触する暴露形態のことを言い、化学物質の性質や暴露の経路、接触パターンによりいくつかのモデルが提案されている。

例えば、殺虫剤のスプレーを閉め切った部屋で使用する際のリスクは、部屋の大きさ、一回当たりのスプレー液の放出量、その回数等から濃度を計算し、スプレーを使用している期間平均の、その部屋にいる人の、呼吸による暴露量と皮膚からの吸収量を推定することができる。これはそれぞれの前提となる使用条件に大きく左右される。

間接暴露とは、化学物質が一旦環境に放出された後、その物性によって、大気・土壌・表層水などの環境媒体中に分布し、環境媒体を通して人および環境生物に暴露するケースを言い、多くは低濃度長期間の暴露になることが多い。

間接暴露の評価には次のモデルを使用することが多いが、直接のサンプリングデータを使用することも可能である。

●放出源のモデル

化学物質が直接にまたは生物分解処理を経て大気・表層水・土壌に放出されるモデル

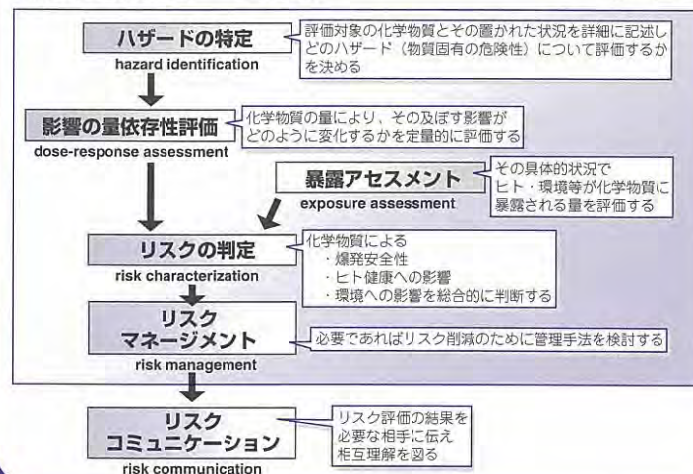
●分布のモデル

各環境媒体に放出された化学物質が、周囲の気象条件等により拡散・凝縮・蒸発・溶解等の相変化を通して各媒体に再分配されるモデル

●摂取のモデル

呼吸や食物の摂取による人の化学物質の摂取量を推定するモデル

リスクアセスメント システム



Voice

レスポンスブル・ケアと
P R T R

大阪大学名誉教授
近藤 雅臣



最近工場周辺の土壌、地下水が有機塩素系溶媒で汚染されているとか、ダイオキシンによる各地の環境汚染、あるいはエンドクリン等に対する社会的不安などが報道され、昭和40年代の公害問題における社会的反響の再来かと思わせる昨今であります。当時と違うところは水俣病などのように人的被害が現実に証明されていないところと、化審法が制定されたこともあって大規模、大量かつ広汎な汚染が防止されたことくらいです。相変わらずリスクアセスメントも済まないままで危機感を論じられているものもあります。

当時私は今後は少量、多種かつ局地的汚染に汚染形態が移行し、その対策を考える必要があると思っていました。この問題に関しては政府主導の法的措置のみでは解決できず、それ以前の問題として事業者自身の自覚と責任による汚染の未然防止対策が不可欠のものといえます。幸い最近日本レスポンスブル・ケア協議会が設立され、自己責任による自己管理的思想が業界に普及されようとしていることは大変結構なことといえます。しかし、この運動は始まったばかりであり、製造から廃棄に至るすべての過程で普及するまでには相当な努力と時間がかかるのではないのでしょうか。この協議会に加入し、その思想を社内に普及させている事業者がどの程度増えるのか、どの範囲に

で及ぶのか、また、加入していても事業者の首脳陣がどの程度理解しているのかなど今後に残された大きくかつ緊急の課題であり、協議会の努力と事業者の自覚に大いに期待しています。

過去の公害時代には自社で立派なデータを持ち、反論可能な問題であっても行政依存による解決法しかなかったこともありましたが、今後はそれでは済まない時代となってきました。

最近P R T Rをはじめ情報公開の実践が開始されようとしています。これは物質管理の問題として各事業所で明確な科学的情報を把握しておくことであり、これにより事業所の環境管理が自主的に実践できる仕組みとなるように操作すれば良いと思います。まさに、レスポンスブル・ケアではないのでしょうか。もちろん、守秘問題あるいは社会が感情的でなくどれだけ科学的に論議できるかという世論の熟成の問題などがありますが、業界も科学的に堂々と主張できる時代を作り上げていく努力をすべきであり、また、それだけの科学的裏付けを用意して自信を持たなければならないと思います。これには科学的解釈、解説、議論のできるNPOの育成、必要とされるリスクアセスメントの充実、詳細な環境分析値の蓄積など多くの支援要素があり、行政および環境科学者の理解と努力に期待したいと思います。

【第9回】 花王株式会社

化学製品の重要性を 社会全体に理解してもらう努力が 必要だと思います。

生産技術部門常務取締役
三輪 金次さん

消費者の生活文化の向上に貢献する

—花王という会社の特徴、経営方針について聞かせてください。

三輪 皆さんがご存知の商品を並べると、当社の性格が理解していただけると思います。まずハウスホールド関連商品として衣料用、食器用、住居用の洗剤、掃除用具等があります。パーソナルケアの分野ではシャンプー・リンス、育毛剤、ヘアカラーや洗顔石鹸、全身洗浄剤といったものが代表的な商品です。更に子供用・大人用のおむつや生理用ナプキン等のサニタリー製品、化粧品などが一般的に知られている当社の商品ですね。もちろん化学品も扱っており、素材メーカーとしての一面も持っているわけです。当社の企業理念は「清潔で、美しく、健やかな暮らしに役立つ製品を通して消費者に奉仕する」ことであり、これらの製品によって消費者の方々の生活文化の向上に貢献していきたいと考えています。

—環境・安全活動に関するこれまでの取り組みはどのようなものでしたか。

三輪 企業理念にもある通り、当社は清潔・美・健康を社業としているわけですから、特に製造現場である工場は常に綺麗でなければならぬと考え、実践しています。公害問題に関しては1968年の公害防止基本法の制定以来、徹底した対策を講じており、またオイルショック当時から省エネルギーにも力を入れています。最近では1990年に通産省が策定したボランタリープラ

ン、95年に発足したJRCCにも当初から参画して積極的に取り組んでいます。社内体制の整備という面では、1970年代に設置された公害対策本部、80年代の商品保証プロジェクト等を統合して90年に環境安全推進本部という全社組織を発足させました。95年のRC活動開始に伴い環境・安全の基本理念と方針を制定し、全従業員が参画する活動として定着しています。

今、自分達ができることを確実に実行する

—RC活動を始めて変化した点は何ですか。

三輪 ボランタリープランからRCへと移行していく中で、社内に自主活動、自己責任といった文化が醸成されてきたと思います。実は当社では1986年からTCR(トータル・クリエイティブ・レボリューション)という革新活動を始めており、これはトップダウンによる会社のビジョンの明確化とボトムアップによる社員の責任と対応の明確化をテーマとしたものだったのです。この活動がRCのマネジメントと非常に似ていたとい

「花王の環境対応」パンフレット



うことも、スムーズに浸透した一因であるかもしれません。

—具体的な活動内容を教えてください。

三輪 生産段階ではもちろん、製品の企画・設計の時点から省資源・省エネルギーを念頭に置いた開発を行っています。また、物流においては他社の商品との共同配送や積載効率の向上を心がけています。廃棄物の削減に関しては、当社の手を離れて消費者が使用し、廃棄する段階まで配慮した商品を提供できるよう努力しています。これらの活動が具体化されたものが、コンパクト洗剤や詰め替え用の製品であると考えていただいて良いと思います。一方、環境関連の技術としては古紙から再生紙をつくる際に印刷インキを取り除く脱墨剤やフロンに替わる洗浄剤も開発しました。RCで重要なのは「今、自分達ができることを確実に実行する」ことだと考えており、特に省資源・省エネルギー、廃棄物の削減には一層力を入れていくつもりです。

—協力会社等を含めたRCに関する社員教育はどのようにされていますか。

三輪 工場には安全協議会という組織を設置し、協力会社の皆さんにも参加していただいて環境・安全に関する教育・研修を行っています。そこでは、構内作業員への講習会や運転者に対するイエローカードの運用についてのガイダンス等も実施しています。

—RC活動は海外でも同様に？

三輪 海外ではそれぞれが独立法人ですから、原則として個々の会社に任せています。全体的な統一は図っていますが、細部については余り口出ししないといったところでしょうか。ただし、現在の技術で最大限可能なことは実行するというのが基本ですから、現地の法規制が甘いからといって、それをクリアすれば良いというスタンスは取っていません。

新たな課題に対しても積極的に

—JRCC発足以来、社会へのPRがRCの重要な活動の一つであると言われていています。CM等で環境・安全に関してPRしている点はありますか。

三輪 「アタックに見る環境対策」といったように間接的に行っているものはありますが、特に強調することはしていません。当社の場合、社会とのコンタクトという点では、消費者相談センターが非常に良く機能していると思います。当センターでは消費者からの電話を年中無休で受付けており、昨年は約9万件の問い合わせがありました。使い方に関する質問が多いのですが、中にはRC的な意見や要望といったものも少なからずあります。また「花王の環境対応」という小冊子を発行したり、工場見学に来られた方々にRC活動の内容を説明するというも行っています。

—RC活動において今後、特に力を入れていきたいこと、目標は何ですか。

三輪 先程も言ったように、省エネ・省資源、廃棄物の削減を一層進めることが当面の目標ですね。それから地球温暖化対策やダイオキシン、環境ホルモン等の新たな課題に対しても積極的に取り組んでいきたいと考えています。当然、それらのことを考慮した製品開発も必要となってくるでしょう。

—JRCCに対する要望はありますか。

三輪 協議会の重要な仕事の一つは個々の企業が1社では対応し難い問題を取りまとめ、社会にディスクロージングしていくことだと思います。そして消費者と業界の相互理解を深めていくことができれば、会員企業にとっても大きなメリットとなるでしょう。ですから103社と言わず、もっと会員を拡大していただきたい(笑)。

—公害問題以降、化学工業はマイナスイメージが先行し、プラスの面が取り上げられませんか。

三輪 そうですね。現在の人類の生活水準は化学製品によって支えられており、化学が関与しないものはほとんどないと言っても過言ではないでしょう。ところが最近では、もう少し冷静に行動して欲しいと思われられるようなことも少なくありません。これを本来あるべき姿に戻していくためには、化学製品の重要性を社会全体に理解してもらう努力が必要だと思います。JRCCの今後の活動には大きな期待を持っていますし、当社もその一員としてできる限り協力していきたいと考えています。

会員100社加盟記念会員交流会



会長挨拶

現在の加盟会社は103社

JRCC会員100社加盟を記念して、7月31日にホテルオークラにて会員交流会を開催しました。本会には、初代会長の澤村治夫殿、前会長の村田一殿を初めとして、顧問の方、協会役員の方、会員さらには、労働組合の方々などを含め約200名の参加がありました。

三浦昭会長から「今日現在の加盟会社は103社となりました。ここに至るまでの関係各位のご努力に敬意を表します。各社独自の自主的なRC活動を進めてきましたが、さらに省エネの推進、P R T Rの自主的把握の強化、環境ホルモンの影響研究の推進等、新しい課題にも取り組む必要があります。化学の知見、情報を自主的に公表し、社会の理解を得ることが益々重要です。今後、自主的なデータの公表、第三者検証制度の導入、コミュニケーションの場の拡大に積極的に取り組んで参ります。RCは広範で息の長い活動です。一步一步の積み重ねにより加盟各社のRC活動をより大きなものにしていきたいと考えています。」との挨拶がありました。



企業環境レポート展示

会員交流会は会長挨拶の後、全体活動報告（西山紀彦企画運営委員長）、会員企業活動事例報告：①富士写真フイルム(株) (皆川美郷部長)、②デュポン(株) (竹川土夫部長)、講演「RC活動への要望」(秋田一雄顧問)、講演「RCへの労働組合の対応」(鈴木修顧問)が行われ、協会の発展にご尽力戴いた関係者の方に感謝状・記念品贈呈が行われ終了しました。

感謝状・記念品贈呈者

- 澤村 治夫 元会長
- 村田 一 前会長
- 池田 明禧 元企画運営委員会委員長
- 小島 巖 前企画運営委員会委員長
- 宇野 洋 元企画運営委員会幹事会主査
- 大澤 淑郎 元企画運営委員会幹事会主査
- 谷尾 唱一 元広報委員会委員長
- 松田 光司 前国際委員会委員長



感謝状贈呈

講演では下記のようなご意見を頂きました。

「RC活動への要望」

- 協議会参加がステータス・シンボルになりうるのか。そのためには以下が必要。
 - ・ 基本的なフィロソフィーを確立し、国際的に主張する。
 - ・ 社会の多くの人を説得出来るような協議会の論理を構築する。
 - ・ 活動の透明性を図り、「協議会はこちらのようしたいのだ」という行動の理念や動機を社会に向けて発信する。
 - ・ 共同相互依存の立場で、討論会や検討会のような議論の場作りを行う。
- “自己責任”が本当に会員に理解されているのか。今後以下を行う事を要望。
 - ・ 誰（自者）が誰（他者）に対して責任を持つのか明確にする。
 - ・ 自由な意思にも限界・制限があり自己責任の成り立つ範囲を考慮しておく。

「RCへの労働組合の対応」

- 10年前のILOでの認識：
 - ・ 地球を守り次の世代に引き継いでいくことは我々の義務であり、開発から廃棄に至る化学製品の一貫した研究開発が必要。
- 組合から見たRCの位置づけと組合の役割は：
 - ・ RC企業は地球規模の視点で社会に有意義でなければならない。
 - ・ 技術開発などプラス思考で対応、法規制を避ける活動ではない。
 - ・ 組合の役割はRCの正しい情報伝達と行政にも連携した活動の推進。
- 世界の労働組合：
 - ・ 化学産業は不信の目で見られている。RCへの関与は薄く情報を得ていないため、日本での認識とかなり異なる。日本の労働組合はRCで多くの改革がなされるとの前提で参加する。
- 100社加盟の意義：
 - ・ JRCCが確かな成果を上げることであり、この成果は世界の世論が審判することとなる。(情報の公開と約束の実行)
 - ・ JRCCと労働組合との間で定期的な連絡の場を持たないか。



講演

記念会員交流会から会場を移し、懇親会では次の方々にご挨拶を頂いた後、行政の方、報道の方を交えて、RC自主活動や化学業界の話題が終始和やかに且つ率直に交わされる中、盛会裡に終了しました。

懇親会



自主管理活動と法的規制の合理的な併用で

河野博文 通商産業省基礎産業局長挨拶

- ・ 社会にとって、化学品安全の重要性は益々広がりを見せている。
- ・ 化学品を安全に取扱うための手法の公表と併せて、企業の環境・安全に係わるデータの公表が大切である。

- ・ 自主管理活動と法的規制の合理的な併用で環境・安全に対し有効な成果を挙げるべきである。
- ・ 行政と企業が環境・安全に対して共通認識のもとで対応することが必要である。

製造者自身及び社会そのものが冷静な対応を

近藤次郎 顧問会議議長(中央環境審議会会長)挨拶

- ・ 日本経済の悪さが目立つが、環境・安全問題を軽視することはできない。
- ・ サリン問題・最近の青酸問題など、大変社会をに

- ・ ぎわしているが、化学品製造者自身及び社会そのものが冷静な対応をすべきである。
- ・ RC活動はこの点にも応えられる活動である。

女性がもっと参加すべきである

兵頭美代子 顧問会議委員(主婦連合会 副会長)乾杯

- ・ 環境・安全についても、女性がもっと参加すべきである。

- ・ 化学製品の安全性はもっと分かり易い言葉で、アピールすべきである。

RCの現場を訪ねて

コニカ株式会社 東京事業場 (日野)



左から川口さん (環境安全推進室 安全性試験センター 主幹研究員)
中村さん (東京事業場長 総務部長)
河田さん (環境安全推進室 室長)
増本さん (東京事業場 環境整備室 リーダー)

桜咲く「さくら町」

1937年、コニカの前身の一つである六桜社が日野に工場を建設しました。当時のフィルムブランド名「さくら」にちなみ、「さくら町」と名付けられ多くの桜の木が植えられたこの一角は、今では桜の名所となり、工場主催の桜祭りは毎年近隣住民で賑わいます。

祭り以外にも自治会とは定期的に対話の場を設け、人類が直面している環境問題についての話し合いや、コニカの環境対応についての説明等が行われています。

「環境管理」から「環境マネジメント」へ

地球サミットで「アジェンダ21」が採択された1992年は、コニカにとっても環境対応の転期となりました。公害防止に重点の置かれたそれまでの「環境管理」から、総合的な経営管理の視点から地球環境問題全体を見据えた「環境マネジメント」へと変革を遂げたのです。

「環境マインド」の向上

「環境マネジメント」を推進していく上で大切なことは、社員一人一人の意識の改革です。ゴミの分別、再生紙使用、社内メール用封筒の再利用等に加え、2000年までに両面コピー率を90%以上にすることを目標に掲げるなど、日常業務の中から取り組みを実施しています。また一方で、環境教育を取り入れた教育制度や、環境活動の成果を表彰する制度等を設け、環境マインドの一層の向上を図っています。

目標達成状況の計数的評価—事業場監査

環境マネジメントの進展状況を確認する内部監査制度の一つに「事業場監査」があります。これは、事業場単位に各要求項目につきガイドラインに従って5段階のレベルに評価する制度です。この制度により、事業場相互の比較が容易になり、達成状況の確認を計数的に捉えることもできるようになりました。この結果に基づき各事業場ではまた新たな目標を設定し、「環境マネジメント」のさらなる推進につながっているのです。

「評価基準の一般的ガイドライン」

評価項目	評価基準
1. 環境方針	環境方針が明確に定められ、全従業員に周知されていること。
2. 環境目標	環境目標が数値化され、達成期限が定められていること。
3. 環境管理計画	環境目標を達成するための具体的な計画が策定されていること。
4. 環境教育	環境教育が定期的に行われ、全従業員が理解していること。
5. 環境報告	環境パフォーマンスが定期的に報告されていること。

出典「コニカにおける環境マネジメントの実践」(日科技連出版社)

環境マネジメントシステム

フィルム業界は、化審法により届出が義務づけられている新規化学物質の開発が特に著しい業界ですが、新規化学物質の採用に際しその安全性を評価する仕組みとして「安全性確認システム」を導入しています。

また、生産段階を念頭においては「排出適性確認システム」を導入し、新規生産技術を導入する際の環境への負荷を事前に評価しています。

両システムの評価により環境安全上の懸念がある場合は「安全性判定会議」を開催し、採用の可否と安全に使うための対策を検討します。

これら一連のシステムによって、新製品の開発を迅速かつ低コストに行えると同時に、開発部門の環境マインドの向上にも大きく寄与しています。

環境対応はコストダウンのツール

環境問題への対応は、様々な負担が伴うことも確かです。しかし、省エネルギー施策や包装材料の簡易化など、コストダウンにもつながりうるものと捉え、できる範囲内の行動で最大限の効果を挙げられるよう、社員全員が地道な努力を続け、さらに今後は国内外の子会社・関係会社にも展開していく考えです。

世界のRC

チバ・スペシャルティ・ケミカルズのレスポンスブル・ケア

総務・安全環境ユニット マネジャー

稲葉 憲治

チバ・スペシャルティ・ケミカルズの本拠地はスイスのパーゼルで、市街地に工場や研究所があります。ご存知のようにヨーロッパ市民の環境意識は高く、環境保護団体の活動も活発です。このような環境で化学会社が持続可能な発展をとげるにはレスポンスブル・ケアの精神、つまりEHS(環境・健康・安全)の成果(パフォーマンス)を確実に改善し、それを公表し、市民の理解やサポートを得ることが必須です。つまりよく言われる Consent (License) to Operate を社会から取得することです。

チバ・スペシャルティ・ケミカルズは世界117カ国で2万人の従業員が事業活動を行っています。その重要な指針となるのがEHS基本理念です。チバのEHS基本理念はレスポンスブル・ケアの精神とよく一致しています。その項目をここに紹介します。

- 経営最高責任者の決意
- EHS管理を全事業活動で実行する
- 世界的に法の遵守
- リスク管理とリスクコミュニケーション
- EHS社員教育
- EHSの改善目標設定と成果の測定
- 取引先の選定
- 情報の公開

このEHS基本理念はホームページにも掲載しています。

(<http://www.cibasc.co.jp> または <http://www.cibasc.com>.)

私たちは国際企業であり世界中で高いEHSの成果を達成することが求められています。世界中の製造事業場(47ヶ所)のEHSパフォーマンスを収集し、グローバルEHS報告書(図1)として公表します。国ごとまた事業所ごとに(図2、図3)成果を公表しているところもあります。今年(1997年度分)の報告書では、EHSに対する基本方針と管理体制、環境適合新製品や省エネ、廃棄物削減の成功例をEHSパフォーマンスとともに紹介しています。チバ・スペシャルティ・ケミカルズとしては初年度に当たり過去のデータとの比較はありません。基本EHS目標はゼロ災害、省エネ(目標10%)、排出(廃棄)物の削減です。

昨年度はメキシコ環境資源省よりクリーン企業賞、アメリカのゴア副大統領より環境チャンピオン賞、メキシコの労働省より安全表彰をそれぞれ受賞しました。EHS国際会議を開催し世界中で責任あるEHS管理を実行することを確認しています。

社員EHS教育を継続しEHS文化を構築して社員自ら高度のEHSを目指すことが、各企業に共通するチャレンジではないでしょうか。

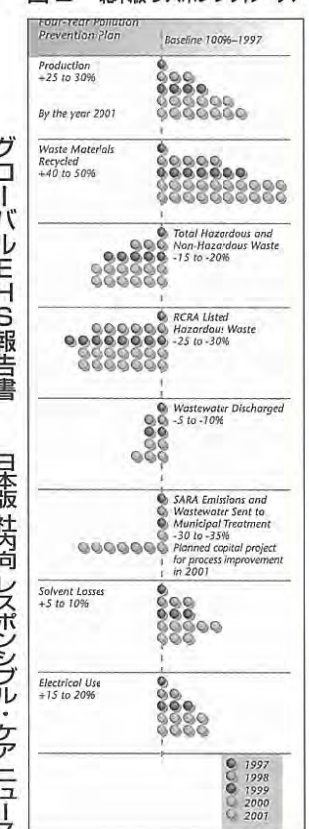
図1



図3



図2 北米版レスポンスブル・ケア



グローバルEHS報告書

日本社内向レスポンスブル・ケアニュース

(社)日本鉄鋼連盟 環境エネルギー部
 部長 井上 清彦さん
 主幹 中曽根伸一さん

—貴連盟における環境・安全対策としてはどのような活動をされていますか。

井上 環境保全に関する自主行動計画として、地球温暖化対策・リサイクルの推進と廃棄物の削減等に関し、その取り組みを纏め、現在、実行段階にあります。

—地球温暖化対策はどのように行われていますか。

井上 2010年には10%プラス1.5%の省エネを行います。そのうち10%は生産工程で削減します。この削減は、排エネルギー回収・高効率生産・次世代技術で賄います。1.5%は廃プラスチック等の利用ですが、これには法律面の整備と、集荷システム等の確立が前提です。今までの省エネに加え、さらなる向上には相当の努力が必要です。

—廃棄物の削減状況はいかがですか。

中曽根 目標年の最終処分量を90年基準の4分の1にする努力をしています。昭和49年からの埋め立て廃棄物削減に取り組んできた成果としてリサイクル率が90%に達しています。リサイクル率は高くても、絶対量はまだまだ多いので、技術的開発に重点を置いて進めています。発生量の多い鉄鋼スラグの用途開発として海域での利用技術の開発に力点を置いています。実海域での実績の積上げが重要です。

—リサイクルの現状はどうか

中曽根 スチール缶のリサイクル率は75%目標をすでに達成し、平成9年度はほぼ80%になりました。そこで、目標を85%に上方修正して進めます。他国に比べても日本は極めて高いリサイクル率です。

—その他の環境対策は如何ですか。

井上 LCAの推進・ISO認証の取得・スチールハウスの普及・オフィスにおける省エネ・省資源への取



右・井上さん、左・中曽根さん

り組みの他、P R T R制度への取り組みとして業界では第1回調査として25物質をとりあげ、まとめたところです。また、有害物質対策としては、コークス炉のベンゼン等や電気炉のダイオキシンについて自主管理計画を作っています。これらの対策により近いうちに成果が見えてくると思います。

—工場地域での地域対話の状況はどうか。

井上 周辺地域の緑化は自主行動計画でうたっていますが、地域対話として業界全体としては特段のテーマは設定していません。鉄鋼は従業員が多く、本来地域と融和した活動を行っているため、地域対話は進んでいます。日本のエネルギー消費量の13%を占める鉄鋼業界の地球環境対策は重要な課題であり、その他、環境対策について、業界の取組みを的確にPRしてゆくことが必要だと考えます。

—本日は色々なお話を頂きありがとうございました。日本鉄鋼連盟の考えも安全・環境に関しては、JRCCと同じ思いであることが分かりました。今後、共通の話題について連携できることがあればご協力お願いいたします。

(社)日本鉄鋼連盟の環境保全に関する自主行動計画についての資料

- ① 鉄鋼業界の環境保全に関する自主行動計画 (1996年12月)
- ② 鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画(要約版) (1996年12月)
- ③ 鉄鋼業の地球温暖化対策への取組み概要(自主行動計画説明資料) (1998年4月)

News Topics

労働安全衛生を取り巻く内外の状況と日化協指針に関する説明会

日化協作成の「労働安全衛生管理指針(暫定)」と「挟まれ・巻き込まれ災害対策指針」の発行に伴い、6月2日と7月3日に東京・大阪で指針に関する説明会が開催されました。説明会には両会場をあわせて400名以上の参加がありました。



プログラム

- ① ISOマネジメント規格の現状とこれからの動きについて: 矢野友三郎(通産省工業技術院)
- ② 安全衛生マネジメントシステムについて: 佐々木元茂(労働省安全衛生部)
- ③ 最近の労働安全行政について: 高橋昭一(労働省安全衛生部)
- ④ R C の現状と課題について: 川又元夫(日本レスポンスルケア協議会)
- ⑤ 労働安全衛生管理指針(日化協)と運用について: 熊取谷健一郎(呉羽化学工業(株))
- ⑥ 挟まれ・巻き込まれ災害対策指針と実例の紹介: 平山正近(日本化薬(株))

今後は、労働安全衛生管理指針暫定版でなく本指針とすると共に「有害物等との接触災害」の作成予定です。

レスポンスル・ケア、リーダーシップ・グループ(RCLG)会議

RCLG会議が1998年9月2~3日にオーストラリア、ポートダグラスで世界16の国及び組織からRCの実質的な推進者ら35名の参加のもと開催されました。会議では世界のRCの促進につき熱のこもった討議が行われました。日本からは、藤井JRCC企画運営委員会幹事会主査、竹川JRCC国際委員長及び川又JRCC事務局長代理が参加しました。

オーストラリア化学工業協会Jim Smith氏及び新RCLG議長Don Bausano(Huntsman)氏より歓迎及び本会議の役割の挨拶があり会議が始まりました。

各国活動報告

- ① 日本: 藤井幹事会主査より会長交代、地域説明会開催、96年度報告書とその報告会開催等の報告がなされました。
- ② カナダ: 検証の第一ラウンドが終了し、3年計画で次の認証問題に対応予定です。
- ③ CEFIC: 年次報告及び各国協会の活動ガイドを作成し、プロダクトステワードシップのワークショップを開催しました。
- ④ 香港: 北京に事務所を開所し、上海にも開所準備中です。次期RCAP上海で開催希望します。
- ⑤ 米国: 37企業の検証を実施し、84企業が続く予定です。10年記念で将来のRCを議論しました。

新規加入メンバー

タイ及び条件付きながらモロッコがRCLGに加入し、RCLGメンバーは42ヶ国となりました。



ILO99会議へのICCAの参加

1999年2月に予定されているILOの会議(主議題: レスポンスル・ケア等の化学産業の実施中自主活動の環境・安全・衛生への貢献度)への参画につき、ICCAの代表を送りプレゼンテーションを実施することが決まりました。また、各国協会もILO99会議にできるだけ参加するよう決議されました。

RCLG内組織に4サブグループを新設

RCは社会の期待に応え、より成果あるものとする必要があること、及び、RCLGは国際機関として各国の活動を支援するためにも重要な役割を担っていることから、RCLG内に4つのサブグループを新設することが決定しました。そのグループ名と活動内容は下記の通りです。

- ① 各国のRC実施状況把握、その評価・調和グループ
 - 実施宣言から検証までの8項目につき、各国の状況調査結果(98年4月実施)につき全体の状況をまとめて次回RC Status Reportに記載する。
 - 本サブグループメンバーは地域ごとに代表を選ぶ。アジアは日本から。
- ② パフォーマンス指標グループ
 - RC活動成果を示す適切なパフォーマンス・インジケータを設定し、計画的に外部に公表できる体制を整備する。
 - インジケータとして、労働職場での事故状況、輸送中の事故、エネルギー、資源管理の状況とし、その他も順次データ収集する。
 - このグループの今後の討議には日本もアジア地区代表として参加。
- ③ 国際的対話、提唱グループ
 - 国連、OECD等国際機関への働きかけを強化していく。
- ④ メンバーシップ・グループ
 - 新規メンバーに的を絞り、新規加入国を手助けしてリクルートする(インドネシア、韓国、中国、サウジアラビア、ロシア等)。

その他

- ① 次回RCLG会議は99年ブラジル(又はメキシコ)で開催する。
- ② RCAP99は、香港が上海にて実施し、RCLG会議としては公式に後援する。

(記)川又JRCC事務局長代理